

利用上の注意

1 全般に関する注意

- (1) 本報告書の数値のうち、実数、完全失業率、就業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数、増減率及び構成比は提供を受けた数値により都において算出している。
- (2) 総務省統計局においては都道府県ごとの標本設計は行っておらず、また標本規模も小さいことから全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性があるため、利用に当たっては注意を要する。
- (3) 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。また、統計表の数値の単位未満は四捨五入している。その他、分類不能を含むものがあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (4) 統計表中の「0」、「0.0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないもの、「…」は数値を算出していないものを示している。
- (5) 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。
- (6) 就業者及び雇用者の産業別内訳は、総務省の定める「日本標準産業分類」の産業大分類による13の産業及び「その他」で表章している。
なお、その他には、「農業、林業（就業者のみ）」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」、「公務」及び「分類不能の産業」が含まれている。

2 時系列比較上の注意

- (1) 結果を算出するための基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いており、総務省統計局が5年ごとに基準人口を切り替えている。
ここで公表している数値については、平成24年、平成29年に切替えが行われており、それぞれ切替えに伴う変動分(※)が含まれているため、時系列で利用する際には注意すること。
※全国15歳以上人口における新基準と旧基準の差
平成24年 約69万人増加
平成29年 約35万人増加
- (2) 平成23年、平成28年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。
当該年に公表した数値とは異なるため、時系列で利用する際には注意すること。
- (3) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、平成24年以前は派遣事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類していたが、平成25年以降派遣先の産業に分類しているため、産業別の時系列比較には注意を要する。
- (4) 平成19年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動があったため、企業の従業者規模別の時系列比較には注意を要する。
- (5) 平成24年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
- (6) 全国の数値は、総務省統計局の公表によるものを使用している。東日本大震災の影響により、平成23年平均の全国集計結果は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を含めた新基準による補完推計値となっているため、注意を要する。